

平成23年度事業報告書

平成23年7月8日より平成24年3月31日まで

公益財団法人 日本環境教育機構
理事長 北野 嘉哉

概 要

本法人は、環境保全に係わる知識の普及を図り、持続可能な社会の実現に寄与することを目的として、平成23年2月1日に一般財団法人日本環境教育機構として設立し、平成23年7月8日に公益認定がおりて、公益財団法人日本環境教育機構としてより充実した事業に取り組んできました。

事業内容は、環境に対する「関心と感受性」・「理解(知識)」・「積極的に参加する」をテーマとし、環境知識のみならず環境に関心を持ち、積極的に参加することが学べる環境教育の普及を行っていくことです。

初年度は、法人基盤の確立にも力を入れ、事業活動の維持・拡大を図り目的の達成を目指しました。

1. 会 員

本法人は賛助会員を置いているが、設立したばかりで知名度も低いため、本年度の入会者はいませんでした。

次年度以降は、本法人の事業活動が知られるように努力し、事業目的に賛同する個人・法人を拡げ、会員の増員を目指していきます。

2. 事 業

I 環境教育による環境保全に係わる知識の普及

1 セミナーの開催

環境の知識を得ることで、多くの人が環境に対する意識を高め、自分自身の意志に基づく環境保全活動を促すとともに、本セミナーの継続による環境知識の普及を図ることで目的を達成していききました。

セミナーは年度内12回の開催し、環境保全に関する活動を行っている市民・事業者・専門家より、自らの体験活動や実践体験の講演により、環境保全を身近に受けとめてもらうようにしました。

セミナーの参加費は当初の事業計画書では3,000円に設定していましたが、より多くの人に気軽に参加してもらうため無料としました。したがって本事業の収益はありません。

また、セミナー会場は、当法人評議員佐藤昭広（平成24年3月29日に辞任）がUBS銀行のディレクターである関係からUBS銀行セミナールームを無料で借り、または低料金ある公的施設の東京ウィメンズプラザ会議室を使用するなど会場費の支出を抑えました。

講師の謝金も特別な場合を除いては、レジメ・資料込みで3万円から5万円と安価で開催しました。

○第1回

開催日：2011年7月27日（水）

場 所：UBS銀行 東京支店セミナールーム

テーマ：「環境とビジネス」

講 師：橋本 英重 氏 ミッドメディア有限公司 取締役社長

参加費：無料

○第2回

開催日：2011年9月28日（水）

場 所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「吉野信ワイルドライフ」スライドショー

講 師：吉野 信 氏 動物自然写真家

参加費：無料

○第3回

開催日：2011年10月25日（火）

場 所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「オーストラリアから学んだ自然とつながる暮らし」

講 師：久保田 真理 氏 環境ライター、フォトグラファー

参加費：無料

○第4回

開催日：2011年11月24日（木）

場 所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「心に木を植える」

講 師：C.W. ニコル 氏 作家、環境保護活動家、探検家

参加費：無料

○第5回

開催日：2011年12月2日（金）

場 所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「アジア地球環境プロジェクト」

講 師：緒方 俊雄 氏 中央大学経済学部教授

参加費：無料

○第6回

開催日：2012年1月30日（月）

場 所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「産官学による環境教育の取り組み」

～地域環境モデレーター養成セミナーの実施事例～

講 師：渡辺 彩子 氏 ミッドメディア有限公司 取締役 教育プロデューサー

参加費：無料

○第7回

開催日：2012年2月21日（火）

場 所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「食品残渣を活用した循環型農業ビジネス」

講 師：山田 浩太 氏 アルファイノベーション株式会社 代表取締役

参加費：無料

○第8回

開催日：2012年3月29日（木）

場 所：東京ウィメンズプラザ

テーマ：「環境と経営」

講 師：橋本 秀重 氏 明星大学経済学経営学科 非常勤講師

参加費：無料

Ⅱ 環境教育の実施状況、内容、方法についての調査研究、環境保全に係わる情報の収集及び提供

1 環境教育の実施状況、内容、方法についての調査研究

セミナー講師を務めたミッドメディア有限公司の橋本英重氏が文部科学省との提携で大学において実施した環境プログラム、そして産官学による環境教育の取り組み

等の調査報告を受け、その詳細の実施内容を講演してもらいました。

2 環境保全に係わる情報の収集及び提供

環境に関する確実で正確な情報提供として下記のリンクをホームページに掲載をしました。

■花粉情報サイト（環境省）

<http://www.env.go.jp/chemi/anzen/kafun/index.html>

■地方環境事務所

<http://www.env.go.jp/region/>

Ⅲ 環境教育に係わる機関・教員及び指導者への助成

1 助成事業

環境教育に係わる機関・教員・指導者・団体・企業を対象として、環境教育プログラムの開発、職員・指導者の資質の向上を目的としたプロジェクトへ助成として公正な選考基準により選考し、本年度は下記2名のものに助成金を支給しました。

助成金選考委員会

開催日：平成24年3月21日

選考委員：福岡 克也 御田 昭雄 北野 嘉哉

助成金支給者

○田中晋吾

勤務先：北海道大学 サステイナビリティ学教育研究センター

研究課題：東南アジアにおける学生主導の地域の環境問題に関する情報発信を
おこなう手法の開発

助成金額：¥200,000-

○大瀧正子

勤務先：龍谷大学アフラシア多文化社会研究センター

研究課題：伝統的知識へのアクセス及び利益分配の衡平性に関する研究
—環境教育への適用を含む—

助成金額：¥200,000-

助成後は「事業完了報告書」の提出、またその報告を講演にて発表することを義務付けています。

3. 庶務・管理

(1) 理事・監事に関する事項

理事定数 6 名以上 10 名以内 現在 6 名 任期 2 年
 監事定数 2 名 現在 2 名 任期 2 年

役職	氏 名	勤務 形態	就任 年月日	辞任 年月日	職 務
理事長	北野 嘉哉	非 常勤	平成 23 年 2 月 1 日	—	財団法人柏会 理事長
理事	緒方 俊雄	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	中央大学 教授
理事	小川 克郎	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	名古屋大学 名誉教授
理事	木戸 敏郎	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	京都造形芸術大学 教授
理事	高樋さち子	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	秋田大学 准教授
理事	吉野 信	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	動物・自然写真家
監事	岡野 結	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	岡野税理士事務所 所長
	中川 達彦		平成 23 年 2 月 1 日	—	中川達彦税理士事務所 所長

(2) 評議員に関する事項

評議員定数 6 名以上 10 名以内 現在 6 名 任期 4 年

役職	氏 名	勤務 形態	就任 年月日	辞任 年月日	職 務
評議員	北浦 光昭	非 常勤	平成 23 年 2 月 1 日	—	医療法人社団創歯会 理事長
評議員	北野 貴子	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	財団法人柏会 事務局長
評議員	澤口 聡	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	医療法人社団本寿会 理事長

評議員	野田 保之	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	東京農工大学 名誉教授
評議員	ヘルマワン 由紀子	〃	平成 23 年 2 月 1 日	—	日本リビングフード協会 代表理事
評議員	北島 江里	〃	平成 24 年 3 月 29 日	—	小川歯科医院 歯科医師
評議員	佐藤 昭広		平成 23 年 2 月 1 日	平成 24 年 3 月 29 日	UBS 銀行 ディレクター

(3) 職員に関する事項

区分	氏 名	勤務 形態	就任 年月日	辞任 年月日	職 務
事務局長	北野 貴子	常勤	平成 23 年 2 月 1 日	—	財団法人柏会 事務局長

(5) 会議に関する事項

①理事会

開催年月日	場 所	議 事 事 項	結 果
平成 24 年 3 月 29 日	財団 事務所	1. 平成 24 年度収支予算書ならびに事業計画書に関する件 2. 執行理事の業務報告 3. 評議員選定委員会の外部委員選任の件 4. 助成金選定委員の選任	可決

②評議員会

開催年月日	場 所	議 事 事 項	結 果
平成 24 年 3 月 29 日	財団 事務所	1. 平成 24 年度収支予算書ならびに事業計画書に関する件 2. 定款変更の件	可決

(6) 寄付金に関する事項

(単位：円)

寄付年月日	寄付者	目 的	区 分	金 額
平成 24 年 3 月 23 日	北野嘉哉	公 1	預金	1,000,000
"	"	公 2	預金	300,000
"	"	公 3	預金	500,000
"	"	一般	預金	400,000
合 計				2,200,000

※公 1 環境教育による環境保全に係わる知識の普及

※公 2 環境教育の実施状況、内容、方法についての調査研究、環境保全に係わる情報の収集及び提供

※公 3 環境教育に係わる機関・教員及び指導者への助成

(7) 内閣府 公益法人行政担当への届出

届出年月日	届 出 内 容
平成 24 年 3 月 30 日	平成 24 年度収支予算書ならびに事業計画書等の提出